

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 9 月 26 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00942

研究課題名(和文) 持続可能な介護保障と制度「外」介護の展開に関する国際比較調査

研究課題名(英文) International Comparative Survey on Eldercare Service outside the Public System

研究代表者

山井 弥生(斉藤弥生)(YAMANOI, YAYOI)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号：40263347

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、高齢者介護サービスの利用が市場化や対象者のターゲット化等の政策により、制度「外」サービスの利用が増加している点に着目し、諸外国の実態を調査し、日本との比較分析を行うことで、高齢者介護の国際的な動向を実態に合わせて包括的に把握することを目的とした。現時点ではスウェーデンでは法律で規定される施設に代わり、住宅政策のもの高齢者の住まいの多様化が進められていた。ドイツでは現金給付を利用し、近隣国からの移民ケアワーカーの利用が増えていた。一方で高齢化が少し遅い韓国では「地域統合ケア」のモデル事業が始まり制度の充実が図られていた。コロナ禍での海外調査の制限により、今後も研究を継続する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者介護の領域では市場化、制度による給付のターゲット化などにより、制度「外」サービス利用が増えている現状がある。社会保障制度や社会福祉制度そのもの、また制度「内」の状況に関する先行研究は多いが、制度「外」介護の増加に焦点を当てた国際研究は、高齢者介護の実態を踏まえるうえで、学術的にも、社会的にも喫緊の課題と考える。その意味で本研究の成果は、今後の国際比較研究の視点、政策形成の視点に貢献できるものである。(ただし研究計画3年のうち2年がコロナ禍に見舞われた結果、目標達成には、今後、追加調査と更なる分析が必要となる。)

研究成果の概要(英文)：We researched actual situation of elderly care in other countries with the fact of marketization and targeting of service users. The purpose of this study was to comprehensively grasp the international trends in elderly care by comparative analysis. We found some change in the situation of elderly care in in Sweden, Germany, and Korea. Senior housing policy in Sweden is promoting diversification of housing for the elderly. People in Germany use cash benefit to employ immigrant care workers from neighbor countries. On the other hand, in South Korea, where the aging of the population is lower, a model project of "community integrated care" has started, and the system has been enhanced. As we had to change our research plan due to covid-19's restrictions on overseas research, our research purpose has not completed. Our research should be continued.

研究分野：社会福祉学、社会学

キーワード：高齢者介護 福祉国家 市場化 地域包括ケアシステム スウェーデン ドイツ 再家族化 コ・プロダクション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

グローバル化、市場化、福祉国家の機能縮小による影響を受けて、多くの国では超高齢社会における持続可能な介護保障を求めて、従来の給付の「外」に、または従来の給付を「部分的に取り入れた」サービスが展開されている。本研究ではこれを制度「外」介護と呼ぶ。

日本の介護保険制度で推進される「地域包括ケアシステム」は「高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるような包括的な支援サービス提供体制」とされるが、『地域包括ケア研究会報告書』(2013)は自助・互助・共助・公助の機能区分を示し、制度の持続可能性の観点から、今後は「自助」と「互助」が重要になるとしている。「互助」は費用負担の制度的な裏付けがない自発的な活動と定義されており、「地域包括ケアシステム」では、都市部では民間サービス市場からのサービス購入(自助)、地方では近隣の助け合い(互助)の役割が大きくなるとする。内閣府の規制改革推進会議が提唱した混合介護の考え方は、事業者に価格の自由設定を認め、競争力とサービスの多様化を目指そうとする。また介護保険施設に代わる高齢者の住まいとして、2025年までに100万戸という目標のもと、サービス付き高齢者向け住宅の整備が進められている。

つまり近年の政策動向は、介護保険給付の「外」にあるサービス、または介護保険給付を部分的に取り入れたサービス(本研究では合わせて「制度「外」介護」とする)を拡充しようとするもので、この利用者層はますます増加する方向にあり、研究対象として、この部分を見逃がせない状況にある。「外」にあるサービス、または介護保険給付を部分的に取り入れたサービス(本研究では合わせて「制度「外」介護」とする)を拡充しようとするもので、この利用者層はますます増加する方向にあり、研究対象として、この部分を見逃がせない状況にある。

図1: 1990年以降の北欧諸国にみられる介護負担の方向性

誰が支払うか? (費用負担)		誰が介護をするか(供給)?			
		家族	国家	市場	非営利 (市民) セクター
無償	(1)再家族化				
公的財源			(2)市場化		
私的支出			(3)私費購入化		

(Szebehely 2014)に加筆

さて他国の介護政策でも、福祉国家機能の縮小により、介護サービスはより重度の介護をする高齢者へのターゲット化が進み、特に軽度者への対応は市場や地域社会に求める傾向にある。図1は北欧諸国における介護負担の方向性を示す。Szebehelyは、介護サービス供給において、公的財源による自治体の供給独占を特徴だった北欧モデルが「再家族化」「市場化」「私費購入化」に向かっていることを指摘している。これらの傾向は、程度の差こそあれ、多くの国に見られる現象ではないだろうか。

「再家族化」(re-familialisation)は介護や育児などのケアを家族機能に期待する方向性を示す。「市場化」(marketisation)は民間事業者による介護サービス市場形成と参入を促す方向性を示す。「私費購入化」(privatisation)は家事、育児、介護を私費で購入するよう仕向けるものである。

「市場化」において、利用者の選択の自由(Freedom of Choice)という大義名分のもと、例えば英国ではパーソナルバジェット、北欧諸国ではバウチャー制度が推進されてきた。どちらも公的財源の中で市場化を促す仕組みであるが、供給の多元化が進み、社会的企業等の市民セクも事業者として登場したが、営利企業による市場の寡占化も進んでいる。

「私費購入化」は家事サービスの購入や家政婦の雇用等にみられ、これらはアメリカのように労働市場の規制が弱く、移民労働力等の低賃金労働が存在する国で成り立つものとされてきたが、近年ではいくつもの国でこの傾向がみられる。例えばドイツの介護手当(現金給付)は当初、家族介護者への給付で占められていたが、近年では東欧諸国からの出稼ぎ家事労働者の雇用に使われるようになり、現金給付はグレーマーケットの形成につながっている。またスウェーデンでは新たな税額控除により、近年、増加する家事サービス会社(在住外国人の雇用が多い)から、要介護認定なしで、個別に家事サービスを購入する高齢者が増えている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、制度「外」介護の拡大という新たな局面において、異なる福祉レジームを持つ、日本、英国、ドイツ、北欧の動向について、横断的な実態調査を行い、それぞれの国や地域における制度「外」介護の特徴、そのメリットとデメリットを明らかにする。さらに制度「外」介護という文脈で、各国ではケア理論がどのように展開されているかを明らかにすることであった。

3. 研究の方法

調査研究スケジュールは4年計画で、初年度（H30, 2018年度）はドイツ（デュッセルドルフ）、北欧（ストックホルム、コペンハーゲン）、イギリス（ロンドン）で各海外共同研究者との調査実施打ち合わせを行い、2年目（H31, 2019年度）はドイツ、北欧で現地調査、3年目（H32, 2022年度）に英国で現地調査、および各国の海外共同研究者を日本の招へいし、シンポジウムを開催し、4年目（H33, 2021年度）には研究を総括し、出版計画を立てていた。

しかし2019年3月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、調査研究計画は大幅に変更せざるをえなくなった。特に本研究は高齢者介護をテーマとしているが、高齢者は重度化リスクが高く、また介護現場は感染者対応や感染防止対応に追われ、調査協力を得ることができなかつた。また本研究は海外調査を主眼においていたが、海外への渡航禁止により、これも実現できなかつた。海外共同研究者で研究活動が継続できる可能性があつたドイツ、スウェーデンを中心に研究を行い、さらに韓国を加えることとなつた。

オンライン会議を用いるなどの工夫により、また研究費の繰越制度を利用することで最低限の調査を実施することができ、一定の研究成果をあげることができた。

（1）初年度（平成30（2018）年度）

平成30（2018）年度（1年目）は主に海外研究協力者との連携により、令和元（2019）年度（2年目）に行う現地調査の計画を立てることを重視した。またそれぞれの研究者は介護をめぐる理論的研究のレビューを行い、それぞれの分担領域の研究を進めた。さらに国際学会での研究報告の採択を目指し、2件の研究報告が採択された。平成30（2018）年度の研究実施計画と実績は次のとおりである。

- ① 対人社会サービス論、介護労働論、介護テクノロジー論について先行研究を整理する。
→分担研究者は年3回の研究会を通じて、研究報告を行い、意見交換を行うとともに進捗状況を確認した。
- ② ドイツ（デュッセルドルフ）、北欧（ストックホルム・コペンハーゲン）の高齢者介護制度の最新情報を収集する。
→研究代表者は2018年7月にThe 14th Conference of International Society for Third Sector Research (ISTR) (アムステルダム開催)に参加し、介護NPOに関する最新の研究について情報収集を行った。また2019年3月にデュッセルドルフ大学に滞在し、介護保険制度改革についてのヒアリング調査、介護事業者へのインタビュー、家族介護者へのインタビューを実施。
- ③ 海外研究協力者を招聘し、公開研究会を開催する。
→2018年9月に大阪大学東京オフィスにて、ヴィクトール・ペストフ氏、ヨハン・バムスタッド氏を招聘し、協同組合による介護事業者とともに国際セミナーを開催。
- ④ 同研究者と調査計画をたてる。
→次年度（2019年度）に海外共同研究者のバーバラ・クライン教授（フランクフルト応用化学大学）、島田信吾教授（デュッセルドルフ大学）、ヨハン・バムスタッド教授（エーシュタ・シュンダール・ブレッケ大学）の招へい計画と日本での調査計画を立てた。
- ⑤ 2019年開催予定の国際学会the 4th Conference of Transforming Care (Copenhagen)での研究報告に向けた準備を行う。
→3名が報告要旨を提出し、2019年大会の2名の研究発表が採択された。

（2）2年目（令和元（平成31）（2019）年度）

令和元（2019）年度の研究実績は次のとおりである。

- ① 4th Transforming Care Conference (Copenhagen, June24-26, 2019)にて、2名が口頭発表を行った。また開催地において、海外研究協力者と研究打ち合わせを行った。
- ② 日本地域福祉学会全国大会（川崎医療福祉大学、2019年6月21日）にて、1名が口頭発表を行った。
- ③ 海外共同研究者の来日に合わせて、国際セミナーを3回実施した（2019年10月10日、10月21日、11月11日）。海外共同研究者とともに吹田市、名古屋市等で在宅介護についての現地調査を行った。
- ④ スウェーデンでの現地調査および資料収集を実施（2019年8月7日～9月7日）エーシュタ・シュンダール・ブレッケ大学（ストックホルム市）、リンネ大学（ヴェクショー市）にて翌年度の調査計画を立てた。またプレ調査として、移民ケアワーカーを対象にインタビュー調査を実施し、ケアワーカー養成コース、在宅介護事業所でのヒアリング調査を実施した。
- ⑤ 2020年3月にデュッセルドルフ大学（ドイツ）での現地調査を計画したが、新型コロナウイ

ルス感染拡大のため、キャンセルとなった。

上記の研究調査を実施するための打ち合わせと研究の進捗状況を確認するための研究会を開催した。さらに夏にはスウェーデンで移民ケアワーカーを対象としたインタビュー、民間の介護事業所やケアワーカー養成コースでのヒアリングも実施でき、翌年度に計画していた調査の一部を前倒して実施することができた。また日本においても吹田市で地域包括支援センター等、愛知県名古屋市、愛媛県新居浜市、兵庫県尼崎市で協同組合による医療介護サービスに関するインタビュー調査も実施できた。

いずれも海外の共同研究者である島田信吾教授（デュッセルドルフ大学）、ヨハン・バムスタッド准教授（エーシュタ・シュンダール・ブレッケ大学）、バーバラ・クライン教授（フランクフルト応用化学大学）と共同調査ができたことが評価できる。

2020年3月のドイツでの調査を前倒して実施できるよう計画したが、新型コロナウイルス感染拡大のため、延期せざるを得ない状況となった。

（3）3年目（令和2（2020）年度）

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、前年度に計画していた海外調査が実施できず、調査計画を大幅に変更することとなり、予算を繰り越すこととなった。（令和2（2020）年度予算により令和4（2022）年度に実施した研究実績をここに挙げる）。

- ① 研究協力者1名（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程1年、ドイツからの留学生）を特任研究員として雇用し、ドイツの高齢者介護の最新事情、またドイツの地域包括ケアにまつわる歴史についてのドイツ語資料の収集と整理の作業を行った。
- ② 研究協力者2名（ともに大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程1年）を本研究の調査対象である南医療生活協同組合（名古屋市）が開催する研修「まちづくり政策コース」に派遣し、コロナ禍における高齢者介護についての情報収集を行った。
- ③ 島根県隠岐の島町にて、離島における高齢者介護の状況について、制度「外」介護の視点からヒアリング調査を行った。
- ④ 韓国光州市、安山市において、「韓国統合ケア」モデル事業および在宅介護に関するヒアリング調査を行い、モデル事業の実施責任者である韓国健康保険研究院（ソウル市）での研究会に参加した。

新型コロナウイルス感染拡大のため、海外での現地調査ができない分を文献調査でカバーし、海外調査地域は韓国に変更したが、本研究の進捗につながる知見を得ることができた。

ドイツでの現地調査ができない分をドイツからの留学生を特任研究員として雇用することでドイツ語の文献調査をすることができ、また海外調査地域は当初の計画になかった韓国を訪問できたことで、アジアの国の取り組みや状況を把握することができた。さらに日本国内調査においても当初計画になかった離島の状況調査、さらにコロナ禍という非常事態における介護事業者の状況についての知見を得ることができたことは本研究の成果の充実につながっている。

※（4）4年目（令和4（2022）年度）※新型コロナウイルス感染拡大により繰越

令和3年度（2021年度）予算は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、予定どおりに執行ができず、令和4年度（2022年度）に予算を繰り越し、研究計画も修正したうえで実施した。令和3年度（2021年度）予算により令和4年度（2022年度）に実施した研究実績は次のとおりである。

- ① 特任研究員2名（博士（人間科学）/高齢者介護施設施設長と博士（人間科学）/ケアマネジャー）を雇用し、介護現場の視点からの研究への助言、また調査協力を得た。
- ② 韓国の統合ケアモデル事業を担当する韓国健康保険研究院の研究者らとともに、長野厚生連佐久総合病院を視察し、医療と介護の連携についての研究交流を行った。
- ③ スウェーデン出張により、ベクショー市における高齢者介護の市場化の動向と介護サービスの質の評価についての現地調査を実施した。またストックホルムで海外共同研究者のMarta Szebeheily名誉教授（ストックホルム大学）、Johan Vamstad准教授（マリエショーデルシュッド大学）と研究交流と今後の共同研究に向けた打ち合わせができた。

4. 研究成果

本研究は2019年春に始まった新型コロナウイルス感染拡大は本研究の初年度と重なり、急遽2～3年目の計画を変更せざるを得なかった。本研究は、死亡につながる重度化リスクが最も高いとされる高齢者層とその支援現場が研究対象としており、この状況は本研究にとって致命的であった。、現地調査は大幅に縮小し、調査対象国もドイツ、スウェーデンとした。幸運なこと

に韓国での調査協力を得ることができた。多くの介護現場ではクラスター防止のため、家族を含めて外部者の出入り禁止など慎重な対策をとっていたため、インタビュー調査は行政、研究者、ケアマネジャー等に限られている。

本研究の成果の一部は、すでに学会発表を行い、論文等として刊行している。また成果の多くは今後、論文等として投稿し公刊する計画があるため、ここでは、1) 調査国の高齢者介護における新型コロナウイルス感染拡大期の状況と対応、2) 市場化動向からみたドイツの出稼ぎ家事労働者の状況、3) 市場化動向からみた日本の在宅介護の状況、4) 市場化動向からみたスウェーデンの「安心住宅」の状況の4点に絞り、その内容を研究成果としてまとめることとする。

1) 調査国の高齢者介護における新型コロナウイルス感染拡大期の状況と対応

スウェーデンは他の欧州諸国とは異なり、ロックダウンなどの強硬策はとられず、保育所、学校、介護サービス等は平常どおりに運営された。その結果、2019年当初は介護施設での入居者の死亡率が高いことが批判の対象となった。しかしスウェーデンの介護施設の平均滞在期間は1年前後と短く、終末期を迎える高齢者がほとんどであり、そのことが高い死亡率にも影響していると指摘されている。ドイツでは在宅介護サービスの事業者は営業を停止し、家族の負担が深刻となった。介護施設は外部者の出入りを禁止した。本研究が対象としているデュッセルドルフ市のX地区高齢者センターは市の助成により、福祉団体が運営しているが、ソーシャルワーカーが中心となり、コロナ禍の運営を続けた。認知症高齢者を対象にしたプログラムなどの各種プログラムは中止したが、地域ボランティアによる買い物支援や見守りを継続していた。日本では介護事業者はコロナ禍でも営業を続けたが、特に事業者の多元化が進む都市部では、感染者情報の共有が難しく、このことが利用者のサービスの利用控えやクラスターの発生にもつながっていた。

2) 市場化動向からみたドイツの出稼ぎ家事労働者の状況

ドイツの介護保険制度には現金給付があり、制度開始当初は家族介護者への給付として利用されることが多かったが、近年では女性の就業率も上昇し、現金給付が出稼ぎ家事労働者の雇用に使われるケースが増えている。デュッセルドルフ近郊で、他国からの出稼ぎ家事労働者を利用する家族にインタビューを実施できた。出身国にも変化がみられ、かつてはポーランド人が主流であったが、近年ではリトアニア、ブルガリア、セルビア等、遠い地域からの労働者が増えている。インフォーマルに活動するエージェントが存在するが、口コミで紹介しあうコミュニティもある。「住み込み」という条件になると、郊外での利用が多く、一定の年金収入が必要となる。また転倒や認知症等の見守りが必要な家庭で利用される傾向にある（詳細は論文発表予定）。

3) 市場化動向からみた日本の在宅介護の状況

関西で勤務するケアマネジャーを対象に、特に軽度の認知症等（要支援、要介護1-2レベル）で見守りを必要とする高齢者のケアプラン作成の状況についてインタビューを実施した。調査では介護保険開始の頃から従事しているベテランのケアマネジャーに協力を依頼し、特に近年の変化について、介護サービス市場化の動向を踏まえて聞き取りを行った。まず多くの場合、経済事情が大きく左右していた。特別養護老人ホームの入所基準が要介護3以上となったため、要介護1-2レベルで見守りが必要なケースでは、家庭の経済状態が許される場合は「サービス付き高齢者向け住宅」の選択が増えていることが明らかになった。この背景には、要介護1-2レベルの居宅介護サービス給付では、見守りを要する高齢者への対応が難しいことがある。

4) 市場化動向からみたスウェーデンの「安心住宅」の状況

スウェーデンでは2010年代半ばに住宅庁の政策として「安心住宅」建設への補助金が導入され、高齢者住宅の多様化が進んでいる。「安心住宅」は高齢者の孤独を解消し、社会的孤立を防ぐことを目的にしている。高齢者住宅のなかに、コーヒーや談話を楽しむことができるスペースがあり、そこには一定の時間、ちょっとしたお世話ができる人を配置することが建設、あるいは改築のための補助金給付の基準となっている。これまでのスウェーデンでは介護付き住宅のほとんどが自治体所有のものであったが、この制度により、高齢者住宅の様々な運営形態が生まれている。X市内にある運営形態の異なる高齢者住宅（介護付き住宅、「安心住宅」を含む）の担当者にインタビューを行い、その特徴を整理分析している。郊外にガーデニングができる敷地を持つ大きな家に住んでいる人たちには、配偶者の死亡を機に、街中にあり、便利な「安心住宅」に移り住むニーズがあることが確認できた。高齢者住宅の所有者や運営形態が多様化しても、在宅介護サービスは自治体が運営しているため、「Ageing in Place」、つまりどこに住んでも必要なケアが得られることも確認できた。制度の把握はできたものの、コロナ禍で介護現場の調査ができておらず、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 斉藤弥生	4. 巻 12
2. 論文標題 100年の歴史ある協働の「知」をどう活かせるか：医療福祉生協に期待するコ・プロダクションのまちづくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review and Research	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Vamstad, J.	4. 巻 12
2. 論文標題 Community co-production at Japanese health and welfare cooperatives: A Swedish perspective	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review and Research	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Saito, Y.
2. 発表標題 'Co-producer' or Passive Beneficiary? Findings from a Survey of Cooperative Health and Eldercare in Japan
3. 学会等名 4th Transforming Care Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斉藤弥生
2. 発表標題 Co-producttion概念からみる「地域包括ケアシステム」：協同組合による包括ケアの事例をもとに
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Saito, Y., Osaka, M., Ishiguro., N., et.al
2 . 発表標題 Can robot contribute to improving quality pf life for elderly with dementia?
3 . 学会等名 the 12th World Conference of Gerontechnology (採択) (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Saito, Y.
2 . 発表標題 Communitarianism or New Public Governance? Findings from a Survey of Cooperative Health and Eldercare in Japan.
3 . 学会等名 The 5th International Conference on Social Enterprise in Asia (ICSEA), Osaka, Japan. (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Pestoff, V., and Saito, Y.
2 . 発表標題 Work Environment in Japanese Health and Eldercare Providers: exploring a model for better service quality.
3 . 学会等名 The International Cooperative Alliance (ICA) 2018 European research Conference, Wageningen, the Netherlands. (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Pestoff, V., and Saito, Y.
2 . 発表標題 Work Environment in Japanese Health and Eldercare Providers: exploring a model for better service quality.
3 . 学会等名 13th International Conference on International Society for Third-Sector Research (ISTR), Amsterdam, the Netherlands. (国際学会)
4 . 発表年 2018年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 齊藤弥生、石黒暢、Szebehly, M., Hvinden, B., Wearness, K., Christensen, K., et.al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 400
3. 書名 新世界の社会福祉 3 北欧	

1. 著者名 大曽根 寛、森田慎二郎、金川めぐみ、小西啓文、齊藤弥生他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 720
3. 書名 福祉社会へのアプローチ	

1. 著者名 上野谷加代子、武川正吾、齊藤弥生、松端克文他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 314
3. 書名 共生社会創造におけるソーシャルワークの役割	

1. 著者名 齊藤 弥生、中島 修、小澤 温他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 NHK出版	5. 総ページ数 120
3. 書名 NHK 社会福祉セミナー 2019年10月～2020年3月	

1. 著者名 山中 浩司、石蔵 文信、中道 正之、中山 康雄、池田 光穂、斉藤 弥生、野村 晴夫、モハーチ・ゲルゲイ、野島 那津子、平井 啓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 242
3. 書名 シリーズ人間科学5 病む	

1. 著者名 斉藤弥生・石黒暢	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 430
3. 書名 市場化のなかの北欧諸国と日本の介護：その変容と多様性	

1. 著者名 斉藤弥生	4. 発行年 2018年
2. 出版社 NHK出版	5. 総ページ数 109
3. 書名 「高齢社会と日本の介護」「介護保険の現状」「国際比較から見た日本の高齢者の意識」「介護予防と家族支援：ドイツの介護保険制度改革の視点」『NHKテキスト 社会福祉セミナー』（2018年10月～2019年3月号）	

1. 著者名 斉藤弥生	4. 発行年 2018年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 253
3. 書名 「自立志向の介護と支援技術の展開」岡澤憲芙監修・日瑞150年委員会編『日本・スウェーデン交流150年：足跡とこれから』	

1. 著者名 斉藤弥生	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 298
3. 書名 「在宅介護のゆくえ」浜渦辰二編 『北欧ケアの思想的基盤を掘り起こす』	

1. 著者名 Yayoi SAITO	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 360
3. 書名 'Has the long-term care insurance contributed to de-familialization?: Familialization and marketization of eldercare in Japan', Christensen, K. and Pilling, D. (eds.) The Routledge Handbook of Social Care Work Around the World	

1. 著者名 上野谷加代子・斉藤弥生	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 273
3. 書名 地域福祉の現状と課題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石黒 暢 (Ishiguro Nobu) (20273740)	大阪大学・言語文化研究科(言語社会専攻、日本語・日本文化専攻)・教授 (14401)	
研究分担者	森川 美絵 (Morikawa Mie) (40325999)	津田塾大学・総合政策学部・教授 (32642)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 桃子 (Sato Momoko) (10792971)	島根大学・学術研究院人間科学系・講師 (15201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 Welfare technology to support independent living of the elderly and people with disabilities	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 German society in struggle between solidarity and exclusion	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 協同組合医療と介護に関する国際共同研究報告会（2018年9月、大阪大学東京オフィス）	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
スウェーデン	エーシュタ・シュンダール・ブレッケ大学	リンネ大学	
ドイツ	デュッセルドルフ大学	フランクフルト応用化学大学	